

Susan Blackburn, *Women and the State in Modern Indonesia*, Cambridge University Press, 2004. Pp. x + 257. ISBN 0-521-84225-5.

鮫島真理子

本書の構成

著者であるスーザン・ブラックバーン(Susan Blackburn)氏はオーストラリア、モナッシュ大学(Monash University)の政治学の上級講師(senior lecturer)で、これまでの研究分野は、インドネシアにおける歴史、政治、女性運動、対外援助、と幅広く、近年インドネシアの女性に関する発表を数多く行っている研究者である⁽¹⁾。

著者は序章において、本書の目的は二〇世紀を通してインドネシアの国家と女性とが、互いにどのように関わってきたかを考察することにある、と述べている。彼女は、インドネシアにおいて国家が人々の生活の中で重要な組織であるので、インドネシアの女性たちは妥協しながらこれを受け入れてこなければならなかった、と考えている。女性たちは国家に対

してどのように妥協し、また国家はどのような反応を示し、女性たちにどのような影響を及ぼそうとしたのか、このようなことが著者の関心の焦点である。

女性と国家のかかわりを分析することは極めて困難なことである、と著者自身述べている。そもそも、インドネシアにおける国家は男性中心に支配されてきたが、この男性の中にも多様なグループが存在し、ジェンダーへの関心は宗教、民族、階級、世代によって異なる。このため、国家は様々な問題や関心に応じなければならず、そこから意思決定の複雑さが生じてくる。また、国家自体が同質なものではなく、政府のほかに官僚組織、司法組織、軍、警察からなりたち、それらは政府の政策を決定通りに実施するのに、必ずしも信頼が置けるとは限らない。さらに、インドネシアは二〇世紀において、オランダの植民地に始まり、現在の不安定な民主主義に至るまで、国家の性質を変化させてきた。したがって、

国家の女性に対する姿勢は国家の性質によって異なっていた。そこで著者は、女性に関する特別な問題を一つずつ取り上げ、上記の目的にそつて分析することで、本書全体として幅広く国家と女性の関わりを説明しようと試みている。

そのため本書は、序章、第一章 国家のジェンダーイデオロギーと女性運動、第二章 教育、第三章 早婚、第四章 市民権、第五章 複婚制、第六章 母性 第七章 経済的搾取、第八章 暴力、結論、といったように、各章ごとに女性に関わる個別の問題によって構成されている。しかしこれらの問題は、インドネシアの女性の間に大きな多様性があるために、国家との関係の中ですべての女性に共通する利害を特定する事はできない、と著者は断りを入れている。インドネシアでは二億二〇〇〇万人もの人口が何千もの島に広がり、約三〇〇のエスニックグループが存在する。九〇パーセント以上の人々がイスラム教徒とされているが、実際にはいくつもの宗教が存在し、こうした宗教が人々の生活に影響を及ぼす範囲もさまざまである。そして二〇世紀、農村地域に居住する貧しい人々もいれば、都市における裕福な階級の人々や貴族層までもいた。こうした国家の特質は、女性の間に分裂を引き起こしており、そのため国家との関係の上で「女性問題」とは何であるか、と一概に述べることを困難にしている、と著者は指摘している。

このような中で、本書が取り上げている「女性問題」とは、インドネシアの女性によって公に問題とされてきたものである

と著者は述べている。したがって、女性と国家が互いに取り組んできたことを議論するうえで必然的に注目されるのは、女性の問題を定義して明確に体系立てることのできる女性組織であり、本書においても重視されている。しかし、実際にはインドネシアの女性の大半は組織されることなく、公的な発言の機会を持たなかったので、女性組織が主張した内容すべてが問題のすべてではない。だからといって、女性組織の定義する「女性問題」を軽んじるのではなく、限られているにしても女性組織の考え方や感情を知ることが可能にするものとして評価すべきである、と著者は主張している。また国家の観点から見れば、女性組織はインドネシアの女性の関心事を知ることができる唯一の窓口であるわけで、国家が協力を求めるにあたつては、女性組織の持つ問題意識を考慮に入れないわけにはいかない。

しかし、国家の果たす役割が重要であつても、国家のもつ力をあまりにも大きく見すぎてはならない。なぜなら、男女の力関係はある特定の社会や時代において信仰や考え方、実践によって形作られ、長く維持されてきたものだからである。最も重要なのは、ジェンダー関係の変化を引き起こしたのは何か、という問題である。その答えを見つけるには、国家の方針、女性の行動、社会経済的・文化的要素などの影響それぞれの比重を計らなければならない。時には国家による取り組みが逆効果で、実際に変化を促す任務を社会の他の勢力に任せることのほうが効果的であるかもしれない。逆に、ジェ

ンダー関係の中で女性の力の拡大を目指す戦略的観点からみれば、国家の政策や立法に影響を与えることに焦点をさぼることが、いかに重要であるかを考える必要がある。こうしたことは、世界中の女性の活動に共通したジレンマである。

本書では、それぞれの章で特定の「女性問題」に関して論じられているが、全体として様々な一般的な疑問に答えようと試みがなされている。こうした疑問のいくつかは国家に焦点が当てられ、インドネシアにおいて国家が女性の問題に関心を持った経緯のほか、国家のどの要素がどのような解決課題をなぜ追求したのか、といったことが問われている。これらの疑問に対する答えを見つけるには、国家イデオロギーがジェンダーの構築にいかに関与を与えてきたか、何がジェンダーに関する国家イデオロギーに変化をもたらしたのかといった問いが役に立つ。また国家との関係の中での女性運動についても問いかけがなされている。女性運動の担う役割、国家との協力、女性運動の特質の変化などである。そして、最後にインドネシアにおけるジェンダーの幅広い背景について問われている。

第一章ではまず、インドネシアにおける国家のジェンダーイデオロギーと女性運動の発展について、両者の関係を示しながら歴史的背景となる事柄を提示し、続く各章で、インドネシアの国家と女性が論を交えてきた個々の問題に焦点を当てている。ここでは、国家と女性両者が関心を持つ問題として、誰がなぜ、このような論題を掲げたかを調査している。

インドネシアの女性がこれらの問題に取り組むとともに、国家への働きかけも行ってきたとみなされるが、女子教育の問題のように、国家自身が関心を持ち、圧力の必要がない場合もあった。その一方で選挙権、複婚制、経済的搾取、暴力といった問題に関して国家はその取り組みに消極的であった。また、選挙権やバース・コントロール、リプロダクティブ・ヘルスの問題について積極的に取り組んだのは、海外からの援助を受けた新秩序体制であり、女性運動は目立って主導的役割をはたすことはなかった。特に選挙権とリプロダクティブ・ヘルスの問題の場合、そのイニシアチブは外部からの圧力によってもたらされた。女性に対する暴力の問題の場合は、二〇世紀終わりに女性組織がドメスティック・バイオレンスの問題を公的な解決課題にしようと試みたにもかかわらず、国家が一般的にこの問題に直面することを強いられたのは、法と秩序の崩壊した一九九八年以降で、国家の建て直しに際してであった。最後に結論では、それぞれの章の論点を結びあわせ、個々の教訓を省察し、最終的に二一世紀の現在、インドネシアの女性と国家がいかなる問題を抱えているかを考察している。

本書の内容

第一章では、二〇世紀における国家のジェンダーイデオロギーと女性運動との関係の推移を、植民地時代（一九〇〇）

四二年)、日本占領期(一九四二―四五年)、独立闘争期(一九四五―四九年)、議会民主制期(一九四九―五八年)、指導された民主主義期(一九五八―六五年)、新秩序体制期(一九六五―九八年)、民主主義への転換期(一九九八―二〇〇三年)といった各時代区分ごとに論じている。

二〇世紀のインドネシアは、安定と混乱の時期が交互に起こった時代である。混乱した時期は、女性にとって後に政治的に利用できる新しい機会をもたらした。変動は、平穏な時期に無視されてきた地域の人々の不平のように、それまで隠されていた問題を浮上させる。安定の時代は、慎重な政策決定と実施にあたってもっとも良い機会をあたえる。しかし、女性がこれらの機会を利用できるか否かは、国家のジェンダーイデオロギーや女性運動の力にかかっている。二〇世紀には、インドネシアにおける女性運動に国家のジェンダーイデオロギーが影響を与えた多くの証拠がある。そのジェンダーイデオロギーが制限的な時、女性にとって組織を形成し、自由に会員を補充することが難しくなった。また、国家は女性組織の解決課題に影響を及ぼそうとつとめた。その明らかなる例は、新秩序体制下の開発における女性の役割の押しつけであり、特に家族計画で見られた女性の動員である。これに對して、女性運動が国家に与えた影響を見分けるのは難しい。国家は、特に女性組織とは逆の目的を持つイスラム組織などの要求には応じて、相対的に女性組織からの圧力からは逃れ続けてきた。そして他の力に対しては、はるかにこれに応

えようとしていた。新秩序体制下の「女性の役割大臣」の導入のような重要な変革も、国際的圧力による結果として生じたのである。

第二章の教育では、特に近代国家がその提供者として重大な役割を果たした学校教育に焦点を当てている。女性に教育の機会を保障する国家の責任について、植民地時代においてと独立後の論議とでは明らかな違いがある。オランダ領東インドにおいては、女子のための学校教育が重要な経済的利益を持つという視点では、ほとんど論議されなかった。このため、農業や非正規部門で生計を立てる大多数の女子のための教育が、考慮されることはなかった。すなわち、裕福な少数派の娘たちの教育について論じられたに過ぎず、女子教育の擁護は道徳的、社会的な成果に根拠がおかれた。つまり、この時の女子教育とは、モラルを高め社会悪に立ち向かい、インドネシアの社会の地位を高めることを可能にするような、新しい進歩の時代における男性指導者にふさわしい母や妻になるのに役立つようにすることであった。この観念は、新秩序体制の間まで持続され、二〇世紀末になって初めて問題視されることになっていった。

これらの議論は、女子教育の多くの主張者によって強調の度合いを変えながら進められたが、女性の自律性を増進させるための教育の力の観点から論じた者は、ほとんどいなかった。そうした観点からの議論は、共同体の価値観が重んじられるインドネシア社会では、政治的戦略上の議論にはならな

かったからである。自らの人生にとって学校教育が持つ意味を深く考える若い女性からは、女性の自律性が強く主張された。そして、いかに植民地時代の学校教育の内容が保守的で制限的であったとしても、教育を受けた人々は、一連の新しい考え方を直接間接に身につけた特権的エリートになったと感じ、彼女らの中にはその経験からナショナリストになった者もいた。はじめは民族主義の任務達成のために、その後の新秩序体制では「開発」における女性の役割という特殊な目的から、現行の教育システムは制限的な諸側面を取り込んだきた。それらを克服するために、女性たちはより大きな負担に耐える必要があるだろう。女子の学校教育はその拡大につれ、変化を促す力を失い、その代わりに新秩序体制に至っては、教育は女性が順化することに貢献させられていくようになった。このことは現在やっと認識されるようになったにすぎない。

第三章の早婚の問題は第二章と深く関係があり、女子の学校教育には早婚の強要を退ける働きがあった。この章では、より直接的に二〇世紀のインドネシアにおいて、結婚年齢がいかに政治的問題となったかに注目し、変化の度合いや議論の争点を調査している。

二〇世紀を通して、インドネシアにおける結婚年齢について論争が繰り返されたが、その論者も論議も、時がたつと変化してきた。こうした論争は、インドネシア社会で「社会の悪」が問われはじめたオランダ領東インドにおける倫理政策

の時代に開始され、女性組織や世俗主義のナショナリスト、および植民地政府が社会の変革を提唱するようになった一九二〇年代に、絶頂に達した。政府は結婚年齢の干渉を検討したが、その大部分は実現に至らなかった。なぜなら、その問題には実質上の困難が含まれ、最低結婚年齢の観念はより幅広い婚姻法改革と緊密に織り交ぜられていたからである。特に後者の問題は、強力なイスラム教界に強い反発が生じ、新秩序体制が一九七四年に婚姻法を実施するまで、政府は本格的にその問題に関わることができなかった。ただし、その間にインドネシアでの社会、経済の動向の別の結果として、結婚年齢が自発的に上がりはじめ、議論の切迫性は減少した。

長い目で見れば、重要な法の制定や政府の努力が、結婚年齢の引き上げにどれほど重要だったかは疑わしい。なぜならインドネシア人の多くに、法律で認められた最低結婚年齢はよく知られていないようだからである。したがって、女性の結婚を遅らせるのに最も貢献したのは、インドネシア人の結婚に対する姿勢の変化であり、それは多くの要因の結果でもある。それらの要因には、女性の識字率の向上や新たな雇用機会の増加といった社会、経済の変化が含まれ、最も直接的には、この章で言及されているさまざまな指導者や組織の努力がある。

このような変革に対してこれに抵抗する勢力は、一貫してその変化によって自分たちが脅かされると感じた人々であった。それは、若い娘を結婚させることに、集団や個人にとつ

て最も利益があるように行動しようと考えた家族、特に両親である。また、早婚を非難することは最低年齢の概念がなく、少女の同意なしに結婚させることを許すイスラム法を、間接的に非難することだと考える熱心なイスラム組織である。しかし、現代社会においてはより長い学校教育、あるいはより良い母や妻となることが求められ、女性にとってより遅い結婚が望ましいという考えを、これらの抵抗勢力も受け入れるようになってきたようである。

第四章の市民権に関する考察は、アイデンティティ、自由、平等、正義、保護、参加、権力といった政治的な概念を強調する方法で、個人、民衆、国家の關係に焦点を当てている。そして、インドネシアの女性の市民権のそれぞれの側面が経験してきたことがらを考察している。

また、世界で最もイスラムの影響が大きい国家の一つとして、インドネシアでイスラムの觀念から見た、女性の政治参加の権利に関して起こった議論についても触れられている。それは、特に一九九九年から二〇〇〇年にかけて、メガワティが大統領になる可能性の中で議論の焦点となった。

教育を受けた有望な女性がいる現在、メガワティ同様、女性たちは、組織や政党の結成をしやすい状況にあるが、政治システムでは男性支配が続いている。そうした中でも政治に関心を持ち、遠慮なく意見を述べようとするのは、ジャワの中産階級以上の女性たちである。しかし、こうした女性たちが国会でいくら女性の市民権を主張しても、辺境の地域や農

村の貧しい女性を、公の場から締め出していることに変わりはない。つまり、女性の市民権について考える上で、階級の差が実際の市民権の境界を明確に示すのに重大な役割を担っているのである。しかし、現在の地方分権化への動きは、地方の女性が代表機關において一定の役割を担う機会を与えるようになってきている。

インドネシアにおける強力なナショナリズムの歴史を通して、市民権は、女性たちがそれを自分たちの望む形に作り替えられた場合には、力のあるシンボルとして利用されてきた。インドネシアの市民権は共同体主義を暗黙のうちに含んでおり、そのことが女性を惹きつけ、他者のために自発的に活動をするように促してきたのである。このような共同体主義の中では、個人の権利の主張がしにくい。複合的な社会の事例として、インドネシアでは、組織の構成員は層になっていて、女性を個人とみなさず、ある特定の層を形成する一つのまとまりとしてとらえ、その重要性が強調される。したがって、女性は自他共に国民の一人としてよりも、民族的背景や血縁關係、宗教を根拠に、従属的な集団の一員と見なされがちである。こうした状況から、女性の権利や政治参加が狭められているのは国民としてなのか、あるいは共同体の一員としてなのか読み解くことは難しい。インドネシアの歴史の中で、国民としての女性の役割にとってさまざまに異なる権威主義国家の型が示されてきた。それらは西洋の植民地主義から、民族主義的抑圧体制の「革命版」、「開発版」まで幅広い。女

性たちは、西洋の社会有機体論や共産社会主義論と共通するような市民権のイデオロギーに依存しており、「能動的な市民権」についての自由な考え方や概念を取り入れる余地がほとんどなかった。現在、インドネシアに再び民主主義が定着するにつれて、その民主主義がジェンダー問題をも含めて市民権の論議の中で、その国家の形態と調和していくのを見ることができるだろう。

第五章は、一夫多妻婚を問題に取り上げている。一夫多妻婚については、本書で扱われている問題の中でもインドネシアの女性が最も強く関心を持ち、多くの女性が根絶を望んでいる問題である。国家は一九七四年の婚姻法制定によって、一夫多妻婚に関して宗教裁判所に対する厳しい条件と国家の統制を課した。

この問題について本書で示しているのは、一夫多妻婚が女性や家族に与える衝撃を理解するためには、このことを単独の問題として考えることができない、ということである。もし、女性が次に述べるような相当の自立性を持つ状況があるならば、一夫多妻を認めるイスラム法の存在は女性を脅かさない。結婚を強制されることのない経済的自立や意思決定能力、結婚生活における権利を認識する十分な教育、そして離婚後の女性やその子供の支援と、女性が離婚できる権利、このような条件を女性にもたらすことを可能にする役割を、国家は担う必要がある。

国家は、女性の教育の促進、そして女性が価値ある仕事に

就けるような経済発展を進め、女性の権利に関する法律を成立させる必要がある。しかし、国家のできることには限界がある。インドネシアの男性はこの問題に関心であり、女性たちは、これら宗教的に微妙な問題と関わる法に対しては統一された対応をとれなかった。こういう状況下にあったため、論議が高まることなく、ここ何十年間、国家の対策へ向けた動きもほとんど進んでこなかった。特に、近年のイスラムの復興と民主化政策の潮流の中で、イスラムグループの重要性が増してきたことにより、国家は再介入に消極的である。しかし、以前よりインドネシアでは結婚における女性への法的平等と保護が広げられ、女性の社会的、経済的自立が見られる状況を考えれば、一夫多妻婚に関しては楽観の余地がある。

第六章では、母性を考察している。インドネシアの国家にとっても女性たちにとっても、母親像は大変重要な概念であり続けた。国家は、健康で正しい道徳をわきまえた子供を育てる、責任ある現代的な母親像を求めた。しかし、二〇世紀の終わり、新秩序体制においては、女性との関わりのおかげで国家の最大の関心事は、子供の数をいかに減らすかであった。本章の問題は、本書で論じられる他の問題とは異なり、大部分は国家によって始められ、国家が悩まされた問題である。

二〇世紀の間、インドネシアの女性組織はまず第一に女性を母親と認定し、国家においての役割を根拠づけるために理想化された母親像を用いた。民族主義者の女性たちでさえ、母性的愛情をわが子だけに注ぐのではなく、それをより広く

国家にまで向けるべきと主張した。それによって、彼女らは女性の本質を規定し、活動範囲を決めてしまう危険を侵した。特に、多くのエリート女性たちが、これまで以上に女性の多くを家庭内に囲い込んでしまうような、西洋の中産階級の母親像を広めようとした。その母親のイメージとは、育児と自己犠牲の観念、そして権利ではなく責任の上に成り立っている。新秩序体制の時代までにこのイメージは母性主義 *maternalism* の中に具体化され、それはさらに国家の目的のために、「国家の母性主義 *state feminism*」へと変えられた。母親たちは、スハルトによって解釈されたように、国家のために最善を尽くすことを期待された。

新秩序体制下、国家は、女性が国家の発展のためにできる最も重要なことは出生率を下げることでであると宣言し、「家族計画」プログラムを家族の規模を制限する手段として貧しい女性にまで提供し、女性たちをその計画に大動員した。その結果、出生率は大幅に減少した。

女性組織は、母親たちのリプロダクティブ・ヘルスの問題に関して国家に対し十分な要求を行ってこなかった。このような問題は、国家に関わるべき問題だとは見なされていなかったからである。国家によるリプロダクティブ・ヘルスの対策は、海外からの資金提供を得て、二〇世紀の終わりにやっと明白な取り組みがなされるようになった。新秩序体制の末期に、教育を受け、国際組織と関係を持つ若い女性の世代が登場すると、彼女たちは国家の定義する母親像を拒否するよ

うになった。母親たちは政治経済の危機的時期に子供たちに対する懸念を根拠に、闘志あふれる手段で自らを表明し始めた。民主化が女性に母親の関心事を多様な方法で表明し、権利という言葉でその要求を組み立てる機会を与えた。

リプロダクティブ・ヘルスの問題において外圧の担った役割は、インドネシアの国際化の経験にもはずみを与えた。国際的なネットワークを利用する価値は第八章の女性への暴力の問題についてでも探求されている。

第七章で扱われる女性の経済的な搾取は、インドネシアの社会において深く浸透して認められてきた事柄であり、多くの貧しい女性にとって最も根本的な抑圧である。どんなに厳しく激しく働いたとしても、十分な賃金を得ることができず、そうした苦痛を正す政治的活動どころか、何と引き換えても仕事をやめる余地がない。こうした状況に男性も苦しむが、女性の状況には、さらにジェンダー差別も組み合わされている。この章が明らかにすることは、女性たちの政治的な反応と、この状況に対する国家の対応についてである。

二〇世紀のインドネシアにおいて国家は、女性の搾取の問題に取り組むことを経済の改善課題として、より良い賃金の仕事により多くの女性が就けるようにすることを主な任務と見なしてきた。国家はインドネシア人への教育や労働訓練を促進することを、より良い地位を得ることを助ける道だと考えた。こうした経済的、教育的活動で最も成功したのは新秩序体制であり、ほとんどのインドネシア人が義務教育を受け

られるようにした。国家は生活水準を引き上げること助け、雇用を拡大し、近代的部門を押し上げ、時折働く女性に焦点を当て、彼女たちを保護する狙いを持つ法律を制定した。こうした問題への国家の責任は、国際的なレベルで特に国際労働機関（ILO）によって関心が持たれた。インドネシアの法律では、女性は労働力としてマイナーな部分とみなされており、労働者として女性のために公正さを求めるより、母親や主婦としての役割に関心が持たれていた。このように二〇世紀の間、女性労働者が権利を持つといった観念は、国家によって妨げられてきた。

この章では、インドネシアの女性組織が経済的搾取の問題について何ら対策をとってこなかったことが明らかにされている。二〇世紀を通して、ほとんどの女性組織は貧しい働く女性の問題について学ばず、彼女たちに社会と国家のことを学ばさせねばならないと感じることもなく、こうした人々を組織しようとしなかった。そして中産階級やイスラム組織にとって、男性が主たる稼ぎ手であるという考えが当然とされ、性道徳が侵害されない限り、搾取の観念を女性に当てはめるのは不適當としてきた。女性の労働問題に最も真摯に向き合った組織はゲルワニGERWANI⁽³⁾であったが、新秩序体制によって潰されてしまった。以来、貧しい女性労働者は沈黙を強いられてきた。そして、新秩序体制が崩壊してはじめて貧しい女性は、自主的な方法で労働の利益を基本原理に組織を作ることができるようになった。しかしこの頃、働く女性

に関連する問題の中で性的暴力との結びつきが顕著になってきた。続く第八章では、女性に対する暴力に関する問題が焦点となっている。

世界の他の地域と同様、インドネシアで性的暴力が認識されるようになったのは、二〇世紀終わりになってからである。たとえそれが重要な問題だと感じてはいても、この問題について女性組織は公然と議論する適切な論題だと見なしてこなかった。この問題に対する姿勢の変化は西欧からはじまり、インドネシア社会のいくつかの階層にはゆっくりと浸透したが、軍など国家の組織の中や、いくつかの宗教団体では、逆に女性自身の間から反発が出た。

新秩序体制の倒壊と同時に開始された民主化に付随して、公の暴力が急増し、広い範囲で社会や国家に後押しされた暴力が引き起こされた。共同体間の暴力、軍の拷問・殺人・レイプは、インドネシア社会の中に暴力の恐ろしい潜在力があることを人々に認識させた。女性組織は共同して女性被害者に代わって語りはじめ、被害者の保護と暴力の防止に向けた働きかけを行っている。国家もまた、「女性に対する暴力国家委員会」の設立を通して問題を認識しつつある。

今日、インドネシアにおいて性的暴力の問題は、武力紛争の問題と複雑にからみあっている。過去において女性運動は闘争や暴力の問題を避け、紛争解決、和解、平和な文化の創造などで女性が果たせる役割をほとんど追求してこなかった。かつて起こった武装闘争では、それが民族的なものであって

も地域的なものであっても、女性是一方かもう一方のために結集したのみで、それに続く平和や政治改革の準備について役割を果たしたことはなかった。女性組織は、東ティモール、アチエ、パプアにおけるような紛争^④に直面して、女性に対する暴力について扱うだけでなく、紛争後の状況における避難民の再定住や、生活の再建、孤児と未亡人に関連する福祉問題を扱い、繰り返される暴力を避けるため新たな解決策に取り組もうとしている。

ここ数年で、インドネシアでの女性の暴力に関連して女性組織が達成したことは、問題の公的な認識を獲得したことであり、より深い理解を得てきたことである。しかし未だ欠落していることは、今日のインドネシアでの平和への取り組みにおいて、女性はほんの周辺部の役割を担っているに過ぎないことである。問題が起こっている地域で交渉がなされる際でも、女性が代表となることはない。このことは、より高次の政治的レベルにおける女性組織の弱さを示している。女性組織が暴力の犠牲者に対する援助や擁護において積極的であつても、権力者からは政治過程に直接関わってくるものとしては認められていないのである。

結論では、二一世紀初期の観点から、二〇世紀の過去を振り返り未来を考えると二つの大きな問題に焦点を当てている。二〇世紀の教訓から今、何が学ばれるか、そして二一世紀、女性と国家の関わりは二〇世紀からどのように変わった

ていくのか。さらに、今後研究が必要な分野についても注意を向けている。著者はここでは各章で取り上げた問題を横断し、女性とその開発に関する研究の基礎概念である「エンパワメント」のレンズを通して、過去と未来とを検証しようとしている。

本書の議論を要約すると、国家と女性運動の間には多数の問題について関心の一致があつた。しかし女性組織は、自らが認識した問題に対して政府が政策を実行し、公式化するやり方に不満を抱いていた。それと同時に、女性たちが直面した障害には、常に国家のジェンダー概念、イスラム運動、経済の利害と財源の不足が絡んでいたといえる。そして、女性運動それ自体も、しばしば社会において強固な基盤に欠け、ばらばらであつた。そのうえ、その一部のみを、国家は女性全体の利益を代表する力を弱めようとして、選択し、対応してきた。しかし、国際的な圧力がかかることで女性問題に関する改善課題が国内に定着するようになり、女性運動にとつては大きな味方となっている。

国家と女性運動との力関係は、二〇世紀の間相互の間で伸びたり縮んだりをくり返し、国家の力が弱まった時には女性組織する自由をより多く持つことができた。しかし、彼女たちは自身の力量に大きく頼ることを余儀なくされており、その努力を結集しようとする意欲が持てないようにされている。二〇世紀の終わり以降、このことはますます明らかになってきている。運動の目的を達成するといった観点からみれば、

女性たちが国家を直接巻き込まないやり方で、問題を追求しようとするには利点もある。女性の生活向上のための多くのことは、経済的、社会的、文化的な行動を通して民衆レベルでもできる。それでも、少なくとも最悪の結果から女性を保護するには、常に国家の政策に影響を与える必要性がある。

インドネシアの女性運動の歴史はまだ発達の初期段階にあるが、本書で言及されていないことについて、さらに研究が必要な二つの分野が挙げられている。一つは地域の問題である。本書ではジャワを中心に扱われたが、ジャワの経験をインドネシア全体の経験として一般化するのではなく、周辺、僻地における同様の研究もインドネシア全体の問題の中に取り入れる必要性がある。もう一つは、イスラム女性組織の研究である。長い間イスラム女性組織は民衆レベルで独立して機能してきたにもかかわらず、低調なままであった。しかし、ここ数年で新しいイスラムグループが女性運動の担い手として出現してきた。イスラムと女性の権利についての情報と教育を提供する中心となるような新しいグループが現れ、二〇年前には決して語られなかったような問題を討論する場を与えている。

過去を振り返ることは、インドネシアの女性のエンパワメントの原動力と障害を正確に示すことを可能にした。いくつかの場合、それらは相反するもので、時には女性の運動は全ての女性にとって有利な変化を促す力となったが、また時

には、たとえば女性の経済的搾取に対するような場合、全く助けにならないどころか、逆に妨げとなってきた。現在、さらなる女性のエンパワメントを可能にする原動力がどこに見出せるか、あるいは、どこに障害が起こりそうかを推測することができる。そうすることで、私達は二〇世紀から連続することと、変化することを跡付けられるのである。著者は、女性のエンパワメントを決定的にする力として、民主化、地方分権化、国際化を挙げている。

インドネシアの女性運動は、国家との関係性が弱い。女性の国家との関係は、東南アジアの歴史的伝統の一部である、ある程度の女性への尊重の上に大きく依存している。国際的なサポートは、フェミニストの団体にとっても近年重要である。最近のこの大きな動きは、インドネシア女性のエンパワメントに有利な働きをしてきた。しかし、将来に向けての樂觀は許されない。女性指導者たちは、鮮明な将来へ向かうにあたって会員の基盤を強めること、政治組織を活用することを学ぶ必要性を十分に認識している。

最後に、評者がいくつか気づいたことについて述べておきたい。本書の最も評価すべき点は、二〇世紀、国家体制がそれぞれの時期によって異なるなかで、一貫して「女性と国家」という視点からさまざまな女性問題を通じて国家と女性がどのようにかわりを持ってきたか明らかにしている、という点である。国家に関してはある一つだけの政体でなく、二〇世紀という時間の流れを中心軸にしたことで、女性問題に国

家がどのような反応を示し、どのような取り組みを実施してきたか、といった変遷が明確に示された。各章ごとに個々の女性問題を扱うことで、その事柄のどこに問題性があるのかの説明され、改善に向けての取り組みの経緯に焦点が当てられ、個々の問題を詳細に理解することができる。そして、本書で取り上げられた女性問題を検証し考察した結果、著者がたどり着いたこれからの女性組織の課題として、組織基盤の強化と政治組織との緊密な関係の必要性という結論は明快である。

しかし、こうした構成には問題点もある。本書で取り上げられた女性問題は必ずしも一つの問題から成り立っているわけではなく、個々の問題を各章ごとに並列させて良いものか疑問に感じる。しかし、これは著者も認識していることで、たとえば教育の問題は早婚や、経済的搾取の問題と深く関わりがあるなど、本文中でも多数述べていることである。ただ、それぞれの女性問題には、現在の視点から見て切迫性や重要性に幾分か差があるのでは、と感じずにはいられない。勿論こうした女性問題に優先順位を付けるべきではない。しかし、本書で取り上げられている早婚の問題と暴力の問題を見ると、本書の内容の限り、早婚の問題は、より多くの人々の認識が改善されてきたと述べている。しかし、暴力の問題に関しては、暴力撲滅に向けた女性組織の政治的発言権が未だ認められていない点からみても、まだまだ前途多難な印象を受ける。しかし、いずれにしても本書はインドネシアがこれまでに

抱えてきた女性問題を詳しく認識する上では大変役に立つであろうし、著者が最大の焦点とした女性と国家の関わりを理解するのに有益だろう。さらには、これらに付随してインドネシアの社会構造についても知ることができるだろう。

註

(1) 近年の論文には例えば以下のものがある。

- Blackburn, S. 2000 'Political relations among women in a multiracial city: colonial Batavia in the twentieth century', in K. Grijs and P. Nas (eds.), *Jakarta-Batavia: Socio-cultural Essays*. Leiden: KITLV Press. 2002. 'Indonesian Islamic women enter the political arena'. *Kultur: The Indonesian Journal for Muslim Cultures* 2(2): 21-46.
- (2) 「母性主義」という表現は、大形里美「インドネシアのジェンダー主流化とNGO」『アジア女性研究』第一二号、二〇〇三年三月、五九頁にならった。

- (3) Gerakan Wanita Indonesia (インドネシア婦人運動)の略。インドネシア共産党(PKI)を支える組織の一つだったが、一九六五年九月三〇日事件以降、反共の嵐の中で解体した。

- (4) それぞれ、独立闘争が起こった地域である。東ティモールは二〇〇二年五月に独立した。